



出川 展恒

NHK解説主幹

中東協力センター創立50周年に寄せて

このたびは、中東協力センター創設50周年、心からお慶び申し上げます。

1973年10月の「第4次中東戦争」にともなう「オイルショック＝第1次石油危機」のさなかに発足したと伺い、不思議なご縁を感じます。その時、アラブ産油国が、「石油戦略」を発動し、原油価格を4倍近くまで引き上げ、イスラエル寄りの国への輸出を停止、または、制限すると表明した結果、石油製品やエネルギー価格はもちろん、すべての物価が高騰しました。私は当時、小学6年生でした。「オイルショック」とか「狂乱物価」と言った新聞の見出しや、トイレットペーパーや洗剤を求めて殺到する買い物客の映像は、今も脳裏に刻まれています。複雑な国際情勢を、子ども心に感じた記憶が残っています。ただ、将来、中東報道に携わるようになるとは、全く予想できませんでした。

日本政府は、「油乞い外交」などと揶揄されましたが、アラブ産油国に特使を派遣して、懸命の説得を行い、なんとか原油の供給確保に成功し、危機を脱しました。当時、田中角栄総理大臣の秘書官を務め、その後、通商産業事務次官、アラビア石油社長を務めた小長啓一さん（添付写真参照）に、今月、お話を伺う機会に恵まれました。小長さんは、当時のことを、次のように語りました。「田中総理は、石油の供給源を中東以外の地域にも求める必要があると痛感し、アフリカ大陸以外の産油国をすべて訪問し、日本への安定供給の要請をして回った。国内的には、石油に代わる新しいエネルギー源を考える必要があると思い当たり、1つは再生エネルギー、もう1つは原子力発電ということで、対策を講じてきた」。これが日本にとって、エネルギー政策と中東外交の大きな転換点となったことは周知の事実です。エネルギーの確保は、まさに国の安全保障の中心的課題です。自給率の低い日本にとって、エネルギーを中東・



ペルシャ湾岸地域に過度に依存することは、非常にリスクが大きいと言えます。軍事的緊張にさらされる危険性が潜在的に高い地域だからです。政府は、新たな法律を導入し、省エネと石油の備蓄を徹底的に進めるとともに、天然ガスや原子力などエネルギーの多様化を図り、原油の調達先が中東に偏りすぎないように分散化を図りました。オイルショックの年、78%だった中東への依存率は、87年には68%まで下がりました。こうした努力が功を奏し、「イラン・イラク戦争」による「第2次石油危機」や、「湾岸危機・湾岸戦争」を乗り切りましたが、その後再び、原油の中東依存率は上昇します。日本の産業界は、質が良く、価格の安い中東産原油に回帰していったのです。そして、去年、ロシアによるウクライナ侵攻が起きると、ロシア産原油が輸入できなくなり、中東依存率は、今夏、95%に達しました。

世界は、いま再び、エネルギー危機に直面しています。ウクライナに侵攻したロシアが、50年前のアラブ諸国と同じように、原油や天然ガスの輸出を武器にしたためです。さらに今月、イスラエルとパレスチナのイスラム組織「ハマス」との間で、大規模な軍事衝突が起き、中東地域全体に不安がひろがっています。今のところ、アラブ産油国に、原油輸出を制限する動きは見られず、新たな石油危機は起きないだろうと言う見方が、支配的です。しかし、今後、仮に、ハマスを支援するイラン、さらにはアメリカを巻き込む大きな地域紛争に発展した場合には、話はまったく別です。ペルシャ湾岸地域からエネルギーが来なくなって、経済と暮らしに計り知れない影響が出るおそれがあります。

エネルギー資源の調達先の分散化を、いま一度図るとともに、エネルギーの多様化、たとえば、再生可能エネルギーや水素エネルギーの開発を確実に進めること。さらには、安全確保と廃棄物処理の課題をクリアしたうえで、原子力エネルギーをどう位置づけるかを、真剣に議論する必要があると思います。その一方で、エネルギー政策の転換には時間がかか

るため、日本にとって、中東諸国との関係は、これからも大切です。ところが日本は、いま中東において、中国などに圧され、かつてのような存在感がなく、エネルギー資源の争奪戦が起きれば苦戦を強いられるでしょう。中東の産油国も、将来を見据えて、脱石油の経済改革や技術開発に力を入れています。こうした取り組みへの協力や投資を通じて、信頼関係を再び築くことが、日本のエネルギー安全保障にも寄与すると考えます。

中東協力センターは、日本と中東諸国との相互理解と協力関係構築の中で、非常に重要な役割を果たして来られました。個人的にも、報道の参考になる多くの情報や意見交換の機会をいただきありがとうございました。今後、ますますのご発展に期待しております。

